

公益財団法人いわて産業振興センター令和7年度事業計画

【基本方針】

物価高、人手不足やカーボンニュートラルへの対応、デジタル化の進展、自動車・半導体関連産業を核とした集積の加速化など、社会経済環境の変化に適切に対応しながら、本県産業の中核的支援機関として、国・県、商工団体、大学等関係団体と連携を密にし、直接の顧客である県内中小企業者に対し、顧客満足度の高い支援を行う。

また、法人の一層の自律的な運営をめざし、健全な財務体質の維持向上に努めつつ、効果的・効率的な業務運営と職員の育成、ワーク・ライフ・バランスに配慮した職場づくりに取り組む。

【中期的な取組方向】

I 事業運営

- 1 自動車・半導体関連産業の集積の加速化など環境変化に対応しながら、ものづくり産業の振興とその集積・高度化の促進に取り組むとともに、自動車業界のC A S E（コネクテッド・自動運転・シェアリング・電動化）への対応や半導体関連人材の育成・確保など、県内企業を取り巻く社会経済環境の変化に対応するための取組を支援する。
- 2 県内企業の生産性・付加価値向上や経営力の強化に向けて、D X（デジタル・トランスフォーメーション）・G X（グリーン・トランスフォーメーション）の推進や工程改善の普及、これらに伴う新たな設備導入を支援するとともに、企業の成長を担う人材の確保・育成に取り組む。
- 3 岩手発のイノベーションの推進に向けて、産学官の連携を一層強化し、技術開発、製品開発、事業化などを総合的に支援し、県内企業による新事業・新産業の創出を促進する。
- 4 コロナ禍や原油価格・物価高騰などにより経営に大きな影響を受けている中小企業者等からの様々な経営相談に対応し、課題解決に向けて支援するとともに、東日本大震災津波による被災事業者や成長を志向する企業などを伴走型により支援する。
- 5 地場産業の経営力・生産性の向上に向けて、商品開発や販路拡大、新事業展開など、総合的な支援を行うとともに、グローバル経済の進展等に対応し、県内事業者の海外展開を支援する。

II 法人運営

- 1 中長期的な収支見通しの下、財産の運用、準備金の活用、外部資金の獲得等に取り組むとともに、設備貸与事業等の健全運営に努め、安定した財務基盤の構築に取り組む。
- 2 企業のニーズ、経済情勢等を的確に捉え、重点的かつ効率的な業務推進に努めるとともに、外部専門人材の積極的な活用や職員の現場力の向上等により、より一層のサービスの向上に努める。
- 3 職員一人ひとりが本県の産業振興のために能力を発揮でき、やりがいを持って働けるよう、知識・ノウハウの蓄積に努めるとともに、コンプライアンスの向上を図りながら、ワーク・ライフ・バランスに配慮した職場づくりに取り組む。

【令和7年度事業計画】

I ものづくり産業の集積・高度化への対応

ものづくり産業の一層の集積と高度化に向けて、自動車・半導体等の中核的企業と県内中小企業との取引拡大やサプライチェーンへの新規参入などを促進するとともに、県内企業による電動車部品製造等新分野への挑戦や半導体製造設備メンテナンスの共同受注、半導体関連高度技術人材の確保・育成などを支援する。

1 自動車関連産業集積促進事業（一部新規）

【予算額 19,590 千円】

（財源：県補助 1,528 国委託 18,062 千円）

自動車関連産業の集積に向けて、受注可能な企業の掘り起こしや受発注マッチング等を行い、自動車関連メーカーとの新規取引の拡大を図るとともに、CASEに対応するため、域内サプライヤーのための地域支援拠点を運営し、電動車部品製造等新分野への挑戦を支援する。

主な事業内容	計 画	備考
取引マッチング支援	展示商談会出展 2回	
地域支援拠点の運営	① 業界動向セミナー・実地研修の開催 2回 ② 専門家派遣（個別支援）5社 ③ ニーズ・シーズマッチング 1回	

【目標：地域支援拠点支援企業数 5社】

2 半導体関連産業集積促進事業（継続）

【予算額 1,360 千円】

（財源：県補助 1,360 千円）

半導体関連産業の集積に向けて、受注可能な企業の掘り起こしや受発注マッチング等を行い、半導体関連メーカーとの新規取引の拡大を図るとともに、県内企業による半導体製造設備メンテナンスの共同受注などを支援する。

主な事業内容	計 画	備考
取引マッチング支援	① ビジネス交流会 2回 ② セミコンジャパンへの出展	

【目標：新規取引成立件数 5件】

3 半導体関連人材育成事業（新規）

【予算額 33,013 千円】

（財源：県委託（国庫）16,196 負担金 12,000 寄附金 4,817 千円）

県内の中核産業である半導体関連産業の持続的な成長を支える人材の育成・確保のため、いわて半導体関連産業集積促進協議会（I-SEP）等と連携して半導体関連人材育成施設の運営を行い、当該施設を活用して半導体関連企業のニーズに応じた人材育成講座を実施するとともに、半導体関連分野を中心とした技術開発・研究開発を行い、その成果を踏まえて地域産業の活性化及び技術の高度化を図る。

主な事業内容	計 画	備考
半導体関連人材育成	① 半導体製造装置エンジニア育成 24 回 ② 次世代人材育成・ものづくり魅力発信 42 回	
技術開発・研究開発	半導体製造装置のメンテナンス技術等に関する研究会 1 回	

【目標：半導体関連人材育成講座受講者数 240 人】

4 医療機器関連産業集積促進支援事業（継続）

【予算額 6,954 千円】

（財源：県補助 6,954 千円）

医療機器関連産業への参入拡大をめざし、臨床工学技士会等との連携や専門技術展・商談会への出展支援により、県内中小企業における新規取引の拡大を支援する。

主な事業内容	計 画	備考
ニーズ・シーズマッチング支援	① 医療現場ニーズマッチング会 ② 展示会・商談会出展 2 回	

【目標：新規取引成立件数 5 件】

5 ものづくり取引支援事業（継続）

【予算額 10,991 千円】

（財源：県補助 8,991 負担金 2,000 千円）

県内ものづくり企業（食産業、アパレル、ソフトウェア開発を含む）の新規取引の拡大に向けて、県内外の発注動向調査などにより、新規案件を開拓するとともに、いわて商談会などを開催する。

主な事業内容	計 画	備考
発注案件の開拓	① 新規発注動向調査：年 2 回、県内外 6,000 社調査 ② 外注ニーズ調査：年 2 回、県内 100 社調査	
商談会	① いわて商談会 ② 4 道県合同商談会	

【目標：新規取引成立件数 120 件（うち自動車・半導体関連の新規取引成立件数 10 件）】

Ⅱ 県内企業の生産性・付加価値向上と人材の育成・確保

県内企業の生産性・付加価値向上や経営力の強化に向けて、経営課題や生産設備の状況に応じたデジタル化やカーボンニュートラルへの対応、トヨタのものづくりシステムの導入などを支援するとともに、企業の成長を担う人材の確保・定着などを支援する。

1 地域産業DX促進事業（継続）

【予算額 33,398 千円】

県内企業の経営基盤・経営力や技術力・開発力の強化に向けたデジタル化・DX導入や、企業における経営者へのデジタル啓発、デジタル化人材の育成を、伴走的・重層的に支援する。

（１） 中小企業デジタル化支援事業（新規）

（財源：県補助 5,296 千円）

県内の商工団体、支援機関等で構成した「中小企業デジタル化支援ネットワーク」が連携し開催するワークショップなどを通じ、県内中小企業のデジタル化ニーズの掘り起こしをおこなうとともに、コーディネーター等の専門家を派遣し、企業のデジタル化に関する課題を整理のうえ、デジタル化の方向性（デジタル化戦略）策定や、導入等について伴走支援を行う。

主な事業内容	計 画	備考
デジタル化推進ワークショップの開催	1 回	参加企業 8 社程度
コーディネーターによる個別支援	モデル企業の創出 4 社	

（２） 高収益型企業創出支援事業（新規）

（財源：県委託 26,537 千円）

県内ものづくり企業とIT企業との協業による、ものづくりのデジタル変革を促進するための講座や、ものづくり企業の技術力・開発力の更なる強化を支援するための講座を開催するほか、コーディネーター等専門家による伴走支援により、企業の経営基盤・経営力強化を支援する。

主な事業内容	計 画	備考
専門家によるデジタル化支援	6 社	
デジタル化人材の育成	デジタル化人材ステップアップ講座 1 回	5 社程度
経営者のデジタル啓発	経営者デジタル啓発講座 1 回	5 社程度
技術力・開発力の強化	① ニーズ対応型ものづくり・IT人材育成講座 6 社 ② ニーズ対応型ものづくり・IT高度技術講座 4 社	

（３） ソフトウェア開発業務取引支援事業

（財源：県補助 1,565 千円）

首都圏IT関連企業等との取引拡大を図るため、ビジネスマッチング商談会を開催する。

主な事業内容	計 画	備考
マッチング支援	ソフトウェア開発企業ビジネスマッチング商談会	

【目標：DX導入支援企業数 30 社】

2 ものづくり企業GX促進事業（一部新規）

【予算額 1,000 千円】

（財源：基金 1,000 千円）

県内ものづくり企業のGXの取組を促進するため、J-クレジット制度の普及啓発のためのセミナーを開催するとともに、専門家派遣などにより、企業の二酸化炭素排出量の把握など環境負荷の見える化や省エネ改善の取組などを支援する。

主な事業内容	計 画	備考
J-クレジット啓発セミナー	2 回開催	
専門家派遣	相談対応・個別支援 5 社	

【目標：GX導入支援企業数 5 社】

3 工程改善普及促進事業（継続）

【予算額 3,879 千円】

（財源：県補助 3,879 千円）

県内中小企業の生産性向上を促進するため、工程改善セミナーや個別指導を実施し、トヨタのものづくりシステムの普及を図る。

主な事業内容	計 画	備考
工程改善セミナー	1 回開催	
工程改善個別指導	15 社支援	

【目標：個別指導企業数 15 社】

4 中小企業設備貸与事業（継続）

【予算額 588,264 千円】

（財源：県補助 965 借入金 577,406 利息収入 9,893 千円）

経営の革新等を促進するため、設備貸与事業の利用拡大を図り、県内中小企業における設備導入を支援する。

主な事業内容	計 画	備考
設備貸与実行	(貸与枠) 7 億 5,000 万円 (利 率) 査定条件 1.6～1.2%	

【目標：設備貸与件数 35 件】

5 産業人材確保・育成事業（継続）

【予算額 68,838 千円】

県内企業の成長を担う人材の確保・定着を支援するとともに、企業の経営を支える中堅管理者等の育成を支援する。

（１） プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業

（財源：県委託（国庫）25,467 千円）

県内中小企業の経営課題に応じた副業・兼業を含む経営人材やデジタル化などの専門人材の確保を支援するため、プロフェッショナル人材戦略拠点を運営する。

主な事業内容	計 画	備考
プロフェッショナル人材戦略拠点の運営	求人情報取繋ぎ件数 80 件 中小企業求人と人材紹介会社とのマッチング 成約 65 件	

（２） 人材還流定着促進事業

（財源：県委託 4,130 千円 基金 38,041 千円）

将来の本県産業を担う人材の確保と県内への定住を促進するため、県内ものづくり・IT関連企業等への就職者の奨学金の返還を支援する。

主な事業内容	計 画	備考
大卒者等県内就職者への奨学金返還助成	認定 120 名	

（３） 人材育成研修事業

（財源負担金 920 千円 賛助会費 280 千円）

県内中小企業の経営を支える人材を養成するため、中堅管理者養成研修などを実施する。

主な事業内容	計 画	備考
企業人材養成研修	中堅管理者養成研修 2 回	
企業会計研修	管理会計研修、個別指導	

【目標：中小企業求人と人材紹介会社とのマッチング 成約件数 65 件】

Ⅲ 岩手発イノベーションの推進

岩手発のイノベーションの推進に向けて、県内企業の技術ニーズと大学・公設試の研究シーズのマッチング、技術開発、事業化までを総合的に支援するとともに、ヘルステック・デバイスものづくり拠点の形成に向けた医工連携の拠点体制の強化や I L C を核とした国際研究拠点の形成を見据え県内企業の技術力向上などを支援する。

1 産学連携プロジェクト創出事業（継続）

【予算額 192,262 千円】

（財源：県補助 2,350 国補助 188,412 基金 1,500 千円）

次世代の技術分野を視野に、研究シーズ・技術ニーズの洗い出しと、専門有識者を交えた共同研究の企画・検証・試作開発を行い、研究プロジェクト競争的資金の獲得に取り組むとともに、研究成果の事業化や知的財産取得を支援する。

主な事業内容	計 画	備考
成長型中小企業等研究開発支援事業（国補助）による研究開発・事業化支援	運営支援 6 件	
産学連携プロジェクト創出支援	競争的資金獲得支援 3 件	
外国特許出願支援	補助 5 件	

【目標：新規共同研究件数 3 件】

2 医工連携イノベーション推進事業（継続）

【予算額 32,500 千円】

（財源：団体委託 32,500 千円）

ヘルステック・イノベーション・ハブを核とした企業間等の連携による技術開発・新製品開発を一層促進するため、大学等国内の支援拠点との連携体制を構築し、研究開発から事業化まで一貫した支援を行う。

主な事業内容	計 画	備考
新規医療機器開発促進	ニーズ・シーズマッチング件数 3 件	
研究開発プロジェクトの事業化支援	① 医療機器等製品開発支援件数 3 件 ② 競争的資金申請件数 2 件（うち採択 1 件） ③ 学会・展示会への出展 3 回	

【目標：医療機器等製品開発支援件数 3 件】

3 ILC実用化プロジェクト創出事業（継続）

【予算額 25,946 千円】

（財源：県委託 25,946 千円）

国際リニアコライダー（ILC）の実現に向け、産学官で構成する「いわて加速器関連産業研究会」を運営するとともに、高エネルギー加速器研究機構（KEK）や大手加速器関連企業とのマッチング、大学等と連携した研究開発支援などにより、県内企業の加速器関連産業への参入や技術力向上を支援する。

主な事業内容	計 画	備考
いわて加速器関連産業研究会の活動	技術セミナーの開催 5回	
加速器関連技術の試作開発・受注取引支援	① 研究機関や大手企業とのマッチング支援 新規取引件数 3件 ② 加速器関連技術の試作・開発支援 3件	

【目標：試作開発・受注支援件数 6件】

Ⅳ 災害や感染症など様々なリスクへの対応

コロナ禍や原油価格・物価高騰などにより経営に大きな影響を受けている中小企業者等からの様々な経営相談に対応するため、よろず支援拠点の相談体制の充実を図り、県内支援機関と連携しながら、企業の経営課題解決に向けて、総合的に支援するとともに、東日本大震災津波被災事業者等の事業再生、経営改善に向けて、専門家を派遣するなど伴走型により支援する。

1 中小企業相談支援事業（継続）

【予算額 62,363 千円】

（財源：国委託 62,363 千円）

創業者及び中小企業等の経営相談に対応し、課題解決に向けて経営アドバイスをを行い、売上拡大や事業再構築などを支援するとともに、成長を志向する中小企業の経営課題解決に向けて、複数の専門家によるチームを編成し、中長期的に伴走型により支援する。

主な事業内容	計 画	備考
よろず支援拠点の運営	① 相談事業者数 2,800 者 ② 地域相談会（金融機関等と連携）100 回 ③ ミニセミナー（IT・DX化、マーケティング等） 30 回 ④ 地域支援機関連携フォーラム 1 回 ⑤ 成長志向企業伴走支援 6 社	

【目標：相談事業者数 2,800 者・伴走型支援企業数 6 社】

2 被災中小企業復興支援事業（継続）

【予算額 243,639 千円】

（財源：県補助 7,659 基金 235,980 千円）

東日本大震災津波被災事業者の経営課題等を把握し、専門家等と連携しながら、必要に応じて業転換を後押しするなど、事業再生・経営改善に向けて、支援体制を強化し、伴走型により支援する。

主な事業内容	計 画	備考
被災中小企業施設・設備整備支援	グループ補助金採択企業に対する整備資金の無利子貸付・貸付先の経営支援	

【目標：経営支援企業 20 社】

V 地場産業の経営力・生産性向上と海外展開

地域経済を支える地場産業や小規模事業者の経営力向上を図るため、いわて希望応援ファンドの運用益等を活用した事業助成や専門家派遣により、新規創業や新商品開発、新事業展開などを支援するとともに、物産展・商談会の開催や大連経済事務所・雲南事務所の運営などにより、県内企業の販路開拓や海外展開などを支援する。

1 新商品・新事業創出支援事業（継続）

【予算額 32,646 千円】

（財源：県補助 13,065 県委託 1,857 ファンド運用益 17,724 千円）

県内中小企業の経営力の向上や創業の促進を図るため、いわて希望応援ファンドの運用益等を活用した事業助成により、新規創業や新商品開発、新事業展開、農商工連携等を支援する。

主な事業内容	計 画	備考
地域資源活用、経営革新計画、事業者連携（農商工連携含む）、商店街活性化等の新商品・新事業創出に係る事業費を補助	補助 18 事業	1/2～3/4 補助 (50～300 万円上限)

【目標：事業化率 80%】

2 特産品販路開拓支援事業（継続）

【予算額 31,563 千円】

（財源：会員負担金 18,160 出品負担金 13,403 千円）

地場産品事業者の経営力向上を図るため、百貨店での物産展の開催や大規模展示会への出展支援などにより、商品開発や販路開拓を支援する。

主な事業内容	計 画	備考
物産展の開催	盛岡川徳展、名古屋名鉄展、東京高島屋展	
県産品の普及拡大	工芸展示会への出展支援	

【目標：販路開拓支援企業数 140 社】

3 食品・アパレル関連産業活性化支援事業（継続）

【予算額 16,104 千円】

（財源：県補助 6,232 団体補助 6,232 負担金 3,640 千円）

食品・アパレル関連事業者の経営力向上を図るため、専門家を派遣して生産性向上や商品開発などを支援するとともに、商談会の開催などにより販路開拓を支援する。

主な事業内容	計 画	備考
生産性向上支援	① DX推進セミナー ② 専門家派遣（個別支援） 5 社	
商品化・流通支援	専門家派遣（個別支援） 5 社	
販路開拓支援（商談会・展示会）	① いわて食の商談会への出展 ② 食品専門展示会（スーパーマーケットトレードショー）への出展 ③ いわてアパレル企業ビジネスマッチング商談会	

【目標：生産性向上等支援企業数 10 社】

4 海外市場展開支援事業（継続）

【予算額 71,867 千円】

（財源：県負担金 42,087 県委託 29,780 千円）

岩手県大連経済事務所及び岩手県雲南事務所を通じた商談会への出展や現地企業とのオンライン商談の活用などにより、県内企業の中国市場への展開を支援する。

主な事業内容	計 画	備考
大連経済事務所の運営	① 県内事業者の海外展開支援 ② 大連展示商談会 ③ 中国バイヤー招へい・誘客	
雲南事務所の運営	① 県内事業者の海外展開支援 ② 中国—南アジア博覧会	

【目標：海外展開支援 10 社】

VI 法人の管理運営（継続）

【予算額 170,026 千円】

（財源：県補助 146,264 賛助会費 2,475 その他 21,287 千円）

法人の適切な管理運営を図るとともに、職員の資質向上・コンプライアンスの向上を図りながら、積極的な広報活動の展開やワーク・ライフ・バランスに配慮した職場づくりに取り組む。

主な事業内容	計 画	備考
理事会、評議員会、会計監査	理事会 2 回、評議員会 2 回、監事監査 2 回、 会計監査人監査 3 回、内部監査 2 回	
センター事業の広報活動	広報誌「産業情報いわて」6 回発行、 ホームページ随時更新、パブリシティ活用	
職員育成	職員研修開催、外部研修への派遣、コンプライアンスの向上	
職場環境づくり	職員提案・職員満足度調査	

【令和7年度 予算総括表】

(単位：千円)

事業区分	財源			予算額	前年度予算額	内訳	比較増減
	事業	区分	金額				
I ものづくり産業の集積・高度化への対応		計	71,908	71,908	465,010		△ 393,102
1 自動車関連産業集積促進事業	自動車関連産業創出推進事業	県補助	1,528			1,458	
	いわて発次世代自動車チャレンジ支援事業	国委託	18,062	19,590	20,450	18,992	△ 860
2 半導体関連産業集積促進事業	半導体関連産業創出推進事業	県補助	1,360	1,360	16,807	1,360	△ 15,447
3 半導体産業関連人材育成事業							
	半導体産業関連人材育成事業	県委託	16,196			398,971	
	施設利用料収入	負担金	12,000		408,111	7,127	△ 375,098
	寄附金	寄附金	4,817			2,013	
4 医療機器関連産業集積促進支援事業	医療機器関連産業参入促進事業	県補助	6,954	6,954	8,260	7,433	△ 1,306
5 ものづくり取引支援事業	中小ベンチャー支援事業	県補助	8,991	10,991	11,382	9,382	△ 391
	企業負担金	負担金	2,000			2,000	
II 県内企業の生産性・付加価値向上と人材の育成・確保		計	695,379	695,379	626,359		69,020
1 地域産業DX促進事業							
(1) 中小企業デジタル化支援事業	中小企業デジタル化支援事業	県補助	5,296			1,615	
(2) 高収益型企業創出支援事業	高収益型企業創出支援事業	県委託	26,537	33,398	18,183	14,983	15,215
(3) ソフトウェア開発業務取引支援事業	ソフトウェア開発業務取引支援事業	県補助	1,565			1,585	
2 ものづくり企業GX促進事業	技術振興基金運用益	基金	1,000	1,000	1,000	1,000	0
3 工程改善普及促進事業	自動車関連産業創出推進事業	県補助	3,879	3,879	7,236	7,236	△ 3,357
4 中小企業設備貸与事業	小規模企業者等設備資金貸付事業	県補助	965			965	
	貸与事業（貸付）	借入金	577,406	588,264	525,611	521,672	62,653
	貸与事業（管理費）	利息収入	9,893			2,974	
5 産業人材確保・育成事業							
(1) プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	プロフェッショナル人材戦略拠点事業	県委託	25,467			29,453	
(2) 人材還流定着促進事業	人材還流定着促進事業	県委託	4,130			4,559	
	いわて奨学金返還支援事業	基金	38,041	68,838	74,329	38,687	△ 5,491
(3) 人材育成研修事業	企業負担金	負担金	920			780	
	賛助会費	賛助会費	280			850	
III 岩手発イノベーションの推進		計	250,708	250,708	273,968		△ 23,260
1 産学連携プロジェクト創出事業	科学技術振興推進事業	県補助	2,350			2,350	
	地域中小企業知的財産戦略支援事業	国補助	4,099			4,099	
	技術振興基金運用益	基金	1,500	192,262	215,522	1,500	△ 23,260
	成長型中小企業等研究開発支援事業	国補助	184,313			207,573	
2 医工連携イノベーション推進事業	医工連携イノベーション推進事業	団体委託	32,500	32,500	32,500	32,500	0
3 ILC実用化プロジェクト創出事業	加速器関連産業参入促進支援事業	県委託	25,946	25,946	25,946	25,946	0

【令和7年度 予算総括表】

(単位：千円)

事業区分	財源			予算額	前年度予算額	内訳	比較増減
	事業	区分	金額				
IV 災害や感染症など様々なリスクへの対応		計	306,002	306,002	310,307		△ 4,305
1 中小企業相談支援事業	中小企業・小規模事業者ワンストップ事業	国委託	62,363	62,363	62,363	62,363	0
2 被災中小企業復興支援事業	被災中小企業施設・設備整備支援事業 高度化資金貸付事業	県補助 基金	7,659 235,980	243,639	247,944	7,659 236,475	△ 4,305
V 地場産業の経営力・生産性向上と海外展開		計	152,180	152,180	150,108		2,072
1 新商品・新事業創出支援事業	中小ベンチャー支援事業 いわて新事業活動促進支援事業 いわて農商工連携推進事業 いわて希望応援ファンド基金運用益	県補助 県補助 県委託 基金	1,865 11,200 1,857 17,724	32,646	29,684	2,718 11,200 2,116 13,650	2,962
2 特産品販路開拓支援事業	いわての物産展等実行委員会負担金 物産展等出品者負担金	県等負担金 負担金	18,160 13,403	31,563	30,688	18,160 12,528	875
3 食品・アパレル関連産業活性化支援事業	いわて食の販路拡大事業 いわてアパレル産業振興事業 中小企業地域資源活用等促進事業助成金 企業負担金	県補助 県補助 団体補助 負担金	4,714 1,518 6,232 3,640	16,104	16,024	5,264 1,516 6,780 2,464	80
4 海外市場展開支援事業	岩手県大連経済事務所管理運営費 上海情報発信強化事業 中国誘客促進事業 大連展示商談会費 海外輸出強化事業 対中国岩手認知度向上推進 雲南省交流推進事業 岩手県雲南事務所管理運営事業	県負担金 県負担金 県負担金 県委託 県委託 県委託 県委託 県委託	37,861 1,526 2,700 758 4,575 472 775 23,200	71,867	73,712	38,394 1,526 2,700 758 4,727 460 781 23,366	△ 1,845
VI 法人の管理運営		計	170,026	170,026	162,371		7,655
1 情報提供事業	中小ベンチャー支援事業 賛助会費	県補助 賛助会費	2,774 2,475	5,249	4,923	3,135 1,788	326
2 法人管理費	人件費 共通経費	県補助等 その他	143,490 21,287	164,777	157,448	146,396 11,052	7,329
合計			県補助	62,618	483,418		△ 420,800
			県委託	129,913	110,593		19,320
			国補助	188,412	212,907		△ 24,495
			国委託	80,425	81,355		△ 930
			団体補助	6,232	6,780		△ 548
			団体委託	32,500	37,474		△ 4,974
			借入金	577,406	521,672		55,734
			負担金	92,210	78,552		13,658
			その他	476,487	455,372		21,115
			計	1,646,203	1,988,123		△ 341,920

収 支 予 算 書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：千円)

	科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
1	I 一般正味財産増減の部			
2	1. 経常増減の部			
3	(1) 経常収益			
4	基本財産運用益	[1, 892]	[1, 892]	[0]
5	基本財産受取利息	1, 892	1, 892	0
6	特定資産運用益	[264, 517]	[264, 517]	[0]
7	特定資産受取利息	5, 863	5, 863	0
8	指定正味財産からの振替額	258, 654	258, 654	0
9	受取会費	[6, 200]	[6, 510]	[△ 310]
10	受取会費	6, 200	6, 510	△310
11	事業収益	[610, 750]	[552, 464]	[58, 286]
12	割賦販売収益	(610, 750)	(551, 864)	(58, 886)
13	割賦設備収益	577, 406	521, 672	55, 734
14	受取割賦損料	33, 344	30, 192	3, 152
15	受取違約金	0	600	△600
16	受取補助金等	[664, 621]	[1, 085, 701]	[△ 421, 080]
17	受取都道府県等補助金	407, 856	856, 275	△448, 419
18	受取都道府県等受託金	256, 765	229, 426	27, 339
19	受取負担金	[87, 757]	[74, 474]	[13, 283]
20	受取負担金	87, 757	74, 474	13, 283
21	受取寄附金	[4, 817]	[0]	[4, 817]
22	受取寄附金等振替額	4, 817	0	4, 817
23	雑収益	[1]	[31]	[△ 30]
24	受取利息	1	1	0
25	雑収益	0	30	△30
26	経常収益計	1,640,555	1,985,589	△345,034
27	(2) 経常費用			
28	事業費	[1, 584, 446]	[1, 927, 835]	[△ 343, 389]
29	割賦販売原価	577, 406	521, 672	55, 734
30	役員報酬	7, 574	6, 786	788
31	給与手当	167, 537	161, 259	6, 278
32	退職給付費用	18, 058	16, 110	1, 948
33	法定福利費	33, 393	31, 485	1, 908
34	福利厚生費	650	550	100
35	賞与引当金繰入	4, 071	3, 648	423
36	報酬	25, 677	22, 817	2, 860
37	謝金	(120, 471)	(136, 522)	(△ 16, 051)
38	委員等謝金	997	933	64
39	講師等謝金	12, 813	19, 748	△6, 935
40	職員等謝金	106, 661	115, 841	△9, 180
41	旅費	(47, 193)	(50, 579)	(△ 3, 386)
42	委員等旅費	120	120	0
43	講師等旅費	6, 389	7, 051	△662
44	職員等旅費	40, 684	43, 408	△2, 724
45	保険料	388	2, 482	△2, 094
46	公租公課	(12, 569)	(11, 627)	(942)
47	その他の公租公課	12, 569	11, 627	942
48	渉外費	4, 363	5, 191	△828
49	消耗品費	13, 703	12, 031	1, 672
50	新聞図書費	1, 280	814	466
51	燃料費	2, 392	2, 263	129
52	印刷製本費	3, 017	3, 937	△920
53	通信運搬費	11, 677	9, 959	1, 718
54	会議費	559	197	362
55	広告宣伝費	5, 606	6, 228	△622
56	修繕費	2, 740	0	2, 740
57	支払手数料	2, 770	2, 727	43
58	調査費	344	298	46
59	備品費	350	140, 242	△139, 892
60	使用料及び賃借料	40, 648	32, 410	8, 238
61	支払リース料	204	0	204
62	水道光熱費	8, 246	2, 391	5, 855
63	減価償却費	0	250	△250
64	支払委託費	78, 641	61, 703	16, 938
65	支払負担金	5, 657	6, 488	△831
66	支払助成金	198, 848	224, 678	△25, 830
67	支払利息	4, 000	4, 000	0
68	工事費	0	259, 029	△259, 029
69	貸倒引当金繰入	184, 407	187, 405	△2, 998
70	雑費	7	57	△50

(単位：千円)

	科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
71	管理費	[61,757]	[60,288]	[1,469]
72	役員報酬	220	1,269	△1,049
73	給与手当	23,689	23,467	222
74	退職給付費用	3,668	3,500	168
75	法定福利費	7,907	7,588	319
76	福利厚生費	500	500	0
77	賞与引当金繰入	11,196	9,761	1,435
78	謝金	(5,601)	(5,331)	(270)
79	講師等謝金	5,601	5,331	270
80	旅費	(1,566)	(1,775)	(△ 209)
81	講師等旅費	774	770	4
82	職員等旅費	792	1,005	△213
83	保険料	8	8	0
84	公租公課	2,000	1,656	344
85	渉外費	20	20	0
86	消耗品費	839	758	81
87	新聞図書費	93	93	0
88	燃料費	15	25	△10
89	食糧費	12	12	0
90	通信運搬費	200	83	117
91	会議費	5	5	0
92	支払手数料	20	0	20
93	使用料及び賃借料	403	621	△218
94	減価償却費	1,495	1,536	△41
95	支払委託費	1,520	1,520	0
96	支払負担金	760	760	0
97	雑費	20	0	20
98	経常費用計	1,646,203	1,988,123	△341,920
99	評価損益等調整前当期経常増減額	△5,648	△2,534	△3,114
100	特定資産評価損益等	0	0	0
101	評価損益等計	0	0	0
102	当期経常増減額	△5,648	△2,534	△3,114
103	2. 経常外増減の部			
104	(1) 経常外収益			
105	その他収益	[3,500]	[3,500]	[0]
106	償却債権取立益	3,500	3,500	0
107	経常外収益計	3,500	3,500	0
108	(2) 経常外費用			
109	経常外費用計	0	0	0
110	当期経常外増減額	3,500	3,500	0
111	他会計振替額	0	0	0
112	当期一般正味財産増減額	△2,148	966	△3,114
113	一般正味財産期首残高	1,355,480	1,436,549	-
114	一般正味財産期末残高	1,353,332	1,437,515	-
115	Ⅱ 指定正味財産増減の部			
116	特定資産運用益	[258,654]	[258,654]	[0]
117	いわて産業人材奨学金返還支援基金	[19,958]	[17,607]	[2,351]
118	寄附金	[9,800]	[0]	[9,800]
119	一般正味財産への振替額	[△ 263,471]	[△ 258,654]	[△ 4,817]
120	当期指定正味財産増減額	24,941	17,607	7,334
121	指定正味財産期首残高	1,750,442	1,906,594	-
122	指定正味財産期末残高	1,775,383	1,924,201	-
123	Ⅲ 正味財産期末残高	3,128,715	3,361,716	-

収 支 予 算 書 内 訳 表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：千円)

	科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
		産業振興事業（公）	物産販路開拓事業（他）		
1	I 一般正味財産増減の部				
2	1. 経常増減の部				
3	(1) 経常収益				
4	基本財産運用益	[0]	[0]	[1,892]	[1,892]
5	基本財産受取利息	0	0	1,892	1,892
6	特定資産運用益	[257,905]	[0]	[6,612]	[264,517]
7	特定資産受取利息	257,905	0	6,612	264,517
8	受取会費	[0]	[0]	[6,200]	[6,200]
9	受取会費	0	0	6,200	6,200
10	事業収益	[610,750]	[0]	[0]	[610,750]
11	割賦販売収益	610,750	0	0	610,750
12	受取補助金等	[622,012]	[0]	[42,608]	[664,620]
13	受取都道府県等補助金	365,248	0	42,608	407,856
14	受取都道府県等受託金	256,764	0	0	256,764
15	受取負担金	[59,727]	[27,110]	[920]	[87,757]
16	受取負担金	59,727	27,110	920	87,757
17	受取寄附金	[4,817]	0	0	[4,817]
18	受取寄附金振替額	4,817	0	0	4,817
19	雑収益	[0]	[1]	[0]	[1]
20	受取利息	0	1	0	1
21	雑収益	0	0	0	0
22	経常収益計	1,555,212	27,111	58,232	1,640,555
23	(2) 経常費用				
24	事業費	[1,552,883]	[31,563]	[0]	[1,584,446]
25	割賦販売原価	577,406	0	0	577,406
26	役員報酬	7,574	0	0	7,574
27	給与手当	167,537	0	0	167,537
28	退職給付費用	17,518	540	0	18,058
29	法定福利費	32,693	700	0	33,393
30	福利厚生費	650	0	0	650
31	賞与引当金繰入額	4,071	0	0	4,071
32	報酬	25,677	0	0	25,677
33	謝金	120,421	50	0	120,471
34	旅費	46,617	576	0	47,193
35	保険料	388	0	0	388
36	公租公課	12,549	20	0	12,569
37	渉外費	4,363	0	0	4,363
38	消耗品費	13,527	176	0	13,703
39	新聞図書費	1,280	0	0	1,280
40	燃料費	2,359	33	0	2,392
41	印刷製本費	1,892	1,125	0	3,017
42	通信運搬費	11,471	206	0	11,677
43	会議費	487	72	0	559
44	広告宣伝費	4,506	1,100	0	5,606
45	修繕費	2,740	0	0	2,740
46	支払手数料	2,744	26	0	2,770
47	調査費	344	0	0	344
48	備品費	350	0	0	350
49	使用料及び賃借料	38,191	2,457	0	40,648
50	支払リース料	204	0	0	204
51	水道光熱費	8,176	70	0	8,246
52	支払委託費	57,067	21,574	0	78,641
53	支払負担金	4,169	1,488	0	5,657
54	支払助成金	197,498	1,350	0	198,848
55	支払利息	4,000	0	0	4,000
56	貸倒引当金繰入額	184,407	0	0	184,407
57	雑費	7	0	0	7

(単位：千円)

	科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
		産業振興事業（公）	物産販路開拓事業（他）		
58	管理費	[0]	[0]	[61,757]	[61,757]
59	役員報酬	0	0	220	220
60	給与手当	0	0	23,689	23,689
61	退職給付費用	0	0	3,668	3,668
62	法定福利費	0	0	7,907	7,907
63	福利厚生費	0	0	500	500
64	賞与引当金繰入額	0	0	11,196	11,196
65	謝金	0	0	5,601	5,601
66	旅費	0	0	1,566	1,566
67	保険料	0	0	8	8
68	公租公課	0	0	2,000	2,000
69	渉外費	0	0	20	20
70	消耗品費	0	0	839	839
71	新聞図書費	0	0	93	93
72	燃料費	0	0	15	15
73	食糧費	0	0	12	12
74	通信運搬費	0	0	200	200
75	会議費	0	0	5	5
76	支払手数料	0	0	20	20
77	使用料及び賃借料	0	0	403	403
78	減価償却費	0	0	1,495	1,495
79	支払委託費	0	0	1,520	1,520
80	支払負担金	0	0	760	760
81	雑費	0	0	20	20
82	経常費用計	1,552,883	31,563	61,757	1,646,203
83	評価損益等調整前当期 経常増減額	2,329	△4,452	△3,525	△5,648
84	特定資産評価損益等	0	0	0	0
85	評価損益等計	0	0	0	0
86	当期経常増減額	2,329	△4,452	△3,525	△5,648
87	2. 経常外増減の部				
88	(1) 経常外収益				
89	その他収益	[3,500]	[0]	[0]	[3,500]
90	償却債権取立益	3,500	0	0	3,500
91	経常外収益計	3,500	0	0	3,500
92	(2) 経常外費用				
93	経常外費用計	0	0	0	0
94	当期経常外増減額	3,500	0	0	3,500
95	他会計振替前 当期一般正味財産増減額	5,829	△4,452	△3,525	△2,148
96	他会計振替額	0	0	0	0
97	当期一般正味財産増減額	5,829	△4,452	△3,525	△2,148
98	一般正味財産期首残高	1,310,028	9,724	35,728	1,355,480
99	一般正味財産期末残高	1,315,857	5,272	32,203	1,353,332
100	II 指定正味財産増減の部				
101	特定資産運用益	[253,704]	[0]	[4,950]	[258,654]
102	いわて産業人材奨学金 返還支援基金	[19,958]	[0]	[0]	[19,958]
103	寄附金	[9,800]	[0]	[0]	[9,800]
104	一般正味財産への振替額	[△258,521]	[0]	[△4,950]	[△263,471]
105	当期指定正味財産増減額	24,941	0	0	24,941
106	指定正味財産期首残高	837,406	0	913,036	1,750,442
107	指定正味財産期末残高	862,347	0	913,036	1,775,383
108	III 正味財産期末残高	2,178,204	5,272	945,239	3,128,715